

当社は事業活動において、今後重要な影響を及ぼすリスクを抽出し、その把握と管理に取り組み、危機に強い企業体質づくりを進めています。現時点で経営者が連結会社の財政状態や経営成績、及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している、主要リスクは以下のとおりです。これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避や発生した場合の対応に努める必要性があると考えています。

関連するリスクと機会		リスクと機会の内容
1	国内アスファルトプラント(AP)関連事業に関するリスク	<p>競争相手との差別化が十分にできないリスク</p> <p>リスク 国内のAP市場は当社と他1社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置付けは長年にわたって変わっていません。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、他社が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。</p> <p>機会 当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めること、遠隔化・自動化サポートで差別化を図っています。</p>
		<p>海外メーカーの日本市場への参入リスク</p> <p>リスク 近年は国内AP市場へ海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合はメーカー間で競争が激化する可能性があります。</p> <p>機会 十分なメンテナンス体制を持たない海外メーカーの日本市場参入は容易ではありません。従って、仮に海外メーカー製品を購入したお客様が当社の充実したアフターサービス体制を認識すれば、当社への評価が高まることが期待できます。</p>
		<p>道路舗装業界再編による市場縮小のリスク</p> <p>リスク 大手道路会社の組織再編が活発になっており、今後、道路舗装業界の再編に発展する可能性があります。業界再編でAP工場の集約化が進めば、市場が縮小する可能性があります。</p> <p>機会 集約化による1工場当たりの稼働率アップで、収益改善による設備投資と効率的な設備運用が期待されます。</p>
2	環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク	<p>リスク APでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約130万トンのCO₂が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。</p> <p>機会 当社としては、お客様である道路舗装会社と緊密に連携しながら、APの燃焼効率向上や熱源の転換(カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒートなど)、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、APで排出されたCO₂の回収、生コンへの吸着技術などの、早い時期での社会実装を目指して取り組んでいます。</p>
3	海外事業に関するリスク	<p>中国のAPハイエンド市場が競争激化するリスク</p> <p>リスク 中国のAP市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですすでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しています。しかしながら最近、中国企業が一般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。</p> <p>機会 これまでのところ、ハイエンド市場の競争相手はヨーロッパ企業2社と中国のトップ1、2社であり、激しい競争環境にはありません。今後、中国においても環境規制、リサイクルの推進が強化されることが予想され、ハイエンド市場が拡大し、当社が日本で培ってきた技術でシェアを拡大することが期待されます。</p>
		<p>ASEAN市場で販売計画が未達となるリスク</p> <p>リスク 当社の成長戦略として2020年度にタイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしています。タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のAPが販売できることがこの投資の前提となっています。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイをはじめとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、計画台数を販売できなかった場合には工場が赤字となり、工場に対する減損リスクが生じます。</p> <p>機会 ASEAN市場において、生産拠点を有する海外APメーカーは日工のみであり、将来的に顧客の重要課題となるメンテナンス分野においても、高い期待に応える優位性を発揮できると見込まれます。</p>

関連するリスクと機会	リスクと機会の内容
4 公共投資予算削減に関するリスク	<p>リスク 過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策を掲げる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。</p> <p>機会 国土強靱化予算が5年間で15兆円が確保されたことで、お客様が投資抑制に走る可能性は少なく、むしろ投資拡大が期待できます。</p>
5 現場作業従事者の人材確保に関するリスク	<p>リスク 当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、さらにはメンテナンスサービス提供を自社で行っています。近年、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の採用が、人手不足の中で難しくなっています。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。</p> <p>機会 メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用などによるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めることで、人材確保の課題を解決することが可能です。</p>
6 材料などの価格上昇に関するリスク	<p>リスク 依然として物価上昇、インフレ懸念は高く、今後もこの状況が続く場合は、当社が購入する材料などの価格も上昇し、収益が悪化する可能性があります。また、物価上昇が当社顧客に与える影響により、当社顧客が設備投資計画を延期、見合わせる可能性があり、当社の売上が減少する可能性があります。</p> <p>機会 製品の多くが受注生産のため、都度見積対応により価格転嫁が実施しやすく、今後の収益への影響は限定的であると考えています。</p>
7 地域紛争の増加、激化に関するリスク	<p>リスク ロシアやウクライナ、中東地域など地域紛争の増加や激化の影響による原油などの価格上昇や世界経済の変調により、当社顧客の設備投資計画などが影響を受ける可能性があります。</p> <p>機会 紛争で失われた建物やインフラの復興に向け、ODAを通じた協力要請に対応しています。とりわけ、ウクライナ支援の実績を有する当社のモバイル破碎機は、現場への直接搬入が可能であり、復興初期の需要に迅速に応えることができます。</p>
8 為替相場変動に関するリスク	<p>リスク 当社のモバイルプラント事業における主力商品はヨーロッパから輸入し、販売しています。為替ヘッジができていない場合には、為替相場の変動リスクを受ける可能性があり、円安が進む場合は当社販売商品の価格競争力が低下する可能性があります。</p> <p>機会 輸入する場合は、事前の外貨購入や為替予約をすることにより為替変動に関するリスクヘッジをしており、影響は軽微にとどまると見ています。</p>